

# 世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第135期（決算日 2018年7月12日）第137期（決算日 2018年9月12日）第139期（決算日 2018年11月12日）  
 第136期（決算日 2018年8月13日）第138期（決算日 2018年10月12日）第140期（決算日 2018年12月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」は、2018年12月12日に第140期の決算を行ないましたので、第135期から第140期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

<440825>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
 www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー (出資金) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	み 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
111期(2016年7月12日)	7,230		15	△ 1.5	87.3	6.0	1.6	6,321
112期(2016年8月12日)	7,356		15	2.0	90.0	5.3	1.6	6,385
113期(2016年9月12日)	7,375		15	0.5	90.4	5.2	1.5	6,375
114期(2016年10月12日)	7,122		15	△ 3.2	88.9	5.4	1.7	6,135
115期(2016年11月14日)	6,891		15	△ 3.0	89.1	5.5	1.5	5,913
116期(2016年12月12日)	7,610		15	10.7	90.3	5.6	1.5	6,488
117期(2017年1月12日)	7,822		15	3.0	89.6	5.6	1.5	6,509
118期(2017年2月13日)	7,899		15	1.2	89.8	5.4	1.5	6,479
119期(2017年3月13日)	7,996		15	1.4	88.3	5.6	1.4	6,474
120期(2017年4月12日)	7,960		15	△ 0.3	89.2	5.8	1.4	6,360
121期(2017年5月12日)	8,382		15	5.5	89.2	5.6	1.4	6,630
122期(2017年6月12日)	8,350		15	△ 0.2	89.5	5.5	1.3	6,502
123期(2017年7月12日)	8,543		15	2.5	89.4	5.5	1.5	6,538
124期(2017年8月14日)	8,407		15	△ 1.4	88.9	6.0	1.5	6,278
125期(2017年9月12日)	8,684		15	3.5	89.6	6.0	1.5	6,415
126期(2017年10月12日)	8,784		15	1.3	87.7	5.9	1.5	6,341
127期(2017年11月13日)	8,849		15	0.9	87.9	5.4	1.3	6,252
128期(2017年12月12日)	8,795		15	△ 0.4	89.5	5.1	1.6	6,153
129期(2018年1月12日)	8,601		15	△ 2.0	91.3	3.8	1.7	5,922
130期(2018年2月13日)	7,946		15	△ 7.4	89.8	4.1	1.7	5,439
131期(2018年3月12日)	7,900		15	△ 0.4	91.2	3.6	1.6	5,390
132期(2018年4月12日)	7,914		15	0.4	92.0	3.3	1.5	5,384
133期(2018年5月14日)	8,173		15	3.5	92.4	3.3	1.5	5,537
134期(2018年6月12日)	8,053		15	△ 1.3	92.4	3.1	1.6	5,410
135期(2018年7月12日)	8,404		15	4.5	92.7	2.0	1.7	5,606
136期(2018年8月13日)	8,253		15	△ 1.6	93.0	2.0	1.8	5,469
137期(2018年9月12日)	8,195		15	△ 0.5	94.0	0.9	1.5	5,378
138期(2018年10月12日)	7,991		15	△ 2.3	94.5	1.0	1.4	5,180
139期(2018年11月12日)	8,183		15	2.6	94.0	0.7	1.5	5,274
140期(2018年12月12日)	8,024		15	△ 1.8	94.5	0.7	1.5	5,128

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー（出資金） 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第135期	(期 首) 2018年6月12日	円 8,053		% —	% 92.4	% 3.1	% 1.6
	6月末	8,179		1.6	92.5	2.9	1.6
	(期 末) 2018年7月12日	8,419		4.5	92.7	2.0	1.7
第136期	(期 首) 2018年7月12日	8,404		—	92.7	2.0	1.7
	7月末	8,357		△0.6	92.8	1.9	1.8
	(期 末) 2018年8月13日	8,268		△1.6	93.0	2.0	1.8
第137期	(期 首) 2018年8月13日	8,253		—	93.0	2.0	1.8
	8月末	8,252		△0.0	93.6	0.9	1.8
	(期 末) 2018年9月12日	8,210		△0.5	94.0	0.9	1.5
第138期	(期 首) 2018年9月12日	8,195		—	94.0	0.9	1.5
	9月末	8,216		0.3	95.3	1.0	1.4
	(期 末) 2018年10月12日	8,006		△2.3	94.5	1.0	1.4
第139期	(期 首) 2018年10月12日	7,991		—	94.5	1.0	1.4
	10月末	7,958		△0.4	94.3	0.9	1.4
	(期 末) 2018年11月12日	8,198		2.6	94.0	0.7	1.5
第140期	(期 首) 2018年11月12日	8,183		—	94.0	0.7	1.5
	11月末	8,089		△1.1	93.2	0.7	1.5
	(期 末) 2018年12月12日	8,039		△1.8	94.5	0.7	1.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

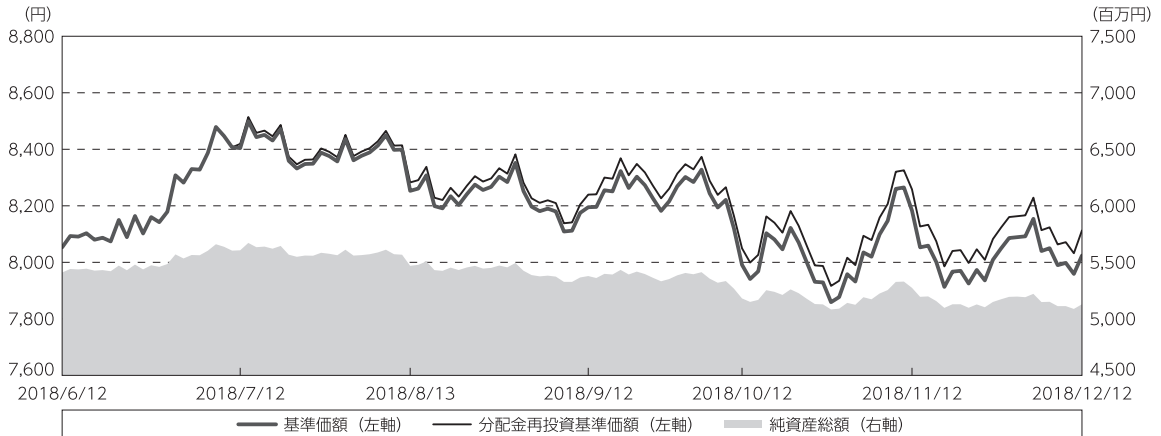
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2018年6月13日～2018年12月12日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・企業業績が好調だったこと。
- ・米国が北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に合意したこと。
- ・トランプ米国大統領とユンケル欧州委員長の通商協議がポジティブに受け止められたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国と中国を中心とする貿易摩擦拡大への懸念が高まったこと。
- ・英国、イタリア、ドイツを中心とする政治的要因が株式市場に悪影響を及ぼしたこと。
- ・トルコおよび中国をはじめとする新興国市場に対する懸念が高まったこと。
- ・米国国債利回りが上昇したこと。

## 投資環境

## （海外株式市況）

期間中のグローバル市場の株価は、不安定な動きとなりました。期間の初めは米国とその主要貿易相手国の間の通商政策を巡る緊張が高まりました。米国と中国を中心とする貿易摩擦拡大の可能性が主な懸念材料となりましたが、カナダや欧州連合（EU）など、その他の地域の動向にも注目が集まりました。米国は交渉による適用除外を検討しつつも、様々な製品に対する関税措置を表明あるいは発動しました。これに対し貿易相手国は米国製品への関税制裁を発動しました。2018年7月は好調な企業業績による株式市場の下支えが継続し、懸念は幾分後退しました。中国は景気減速の兆候に対応するため、金融・財政政策の段階的な緩和を継続しました。トランプ米国大統領とユンケル欧州委員長の通商協議がポジティブに受け止められたことで、貿易摩擦を巡る関連諸国間の緊張感はやや和らぎました。期間中はトルコおよび中国をはじめとする新興国市場に対する懸念が一因となり、市場の変動が激しい展開となりました。8月は米国による一方的な経済制裁が引き金となり、トルコリラが急落しました。世界的な量的緩和（QE）が最終段階を迎え、アメリカドル高が進行するなか、逆風の強まりがトルコに悪影響となり、インフレ率は前年比で上昇しました。同月は引き続き、貿易交渉が最も注目されるテーマとなりました。米国は中国製品に対する関税を引き上げて制裁を強化する可能性があることを示しました。中国はこれに対し、米国製品に報復関税を発動しました。この報復関税の対象となった製品の価値がアメリカドルベースで低下したことは、前向きな変化として受け止められました。9月には米国がNAFTAの再交渉に合意し、米国の通商政策に関する主要な不確定要素が払拭されました。この合意により米国と主要同盟国との通商政策に妥結がもたらされたことは、最も重要な成果であると言えます。10月は株式市場にボラティリティ（変動性）が回帰し、米国株式は大きく下げました。債券利回りの上昇、米国と中国の貿易摩擦を巡る緊張の高まり、事前予想を下回る業績見通しなどの要因が下げ材料でした。同月は米国の経済指標が引き続き堅調で、失業率は3.7%まで低下しました。また、好調な景気や米国連邦準備制度理事会（FRB）の明確なメッセージを足がかりに、米国10年国債利回りが上昇しました。欧州では引き続き、イタリア、英国、さらにはドイツを中心とする政治的要因が悪影響を及ぼしました。期間末にかけても貿易摩擦関連の発言が相つぎ、米国は国際舞台における中国の態度に不十分な点があることを指摘するなど、11月末に開催される20カ国・地域（G20）首脳会議に向け強気な姿勢を示しました。11月はこれまでよりも弱気なガイダンスが示された決算報告シーズンが終了し、貿易摩擦、原油価格の下落、FRB関連のニュースが注目されるなか、市場は値動きの荒い展開となりました。FRBの意向はこれまで同様、市場に重点を置いたものでした。欧州の政治は、主に英国で不確実な情勢が続いています。同国の次の大きなハードルは12月に下院で実施される離脱案受け入れを問う採決です。英国で最終的にどのような結果がもたらされるかは極めて不透明で、離脱案が否決されれば現政権の存続が危ぶまれる恐れがあります。G20の首脳会議でトランプ米国大統領と習近平中国国家主席が通商協議を行なうことが伝えられたため、G20開催を前に貿易戦争を巡る緊張が高まりました。

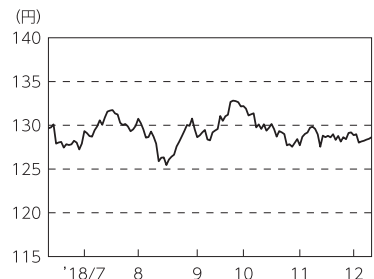
## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、オーストラリア、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、有料道路、電力などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、電力などのセクターの組入比率を引き下げた一方、空港サービスなどのセクターの組入比率を引き上げました。国別では、アメリカなどの組入比率を引き下げた一方、イタリア、オーストラリアなどの組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
	2018年6月13日～ 2018年7月12日	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.178%	15 0.181%	15 0.183%	15 0.187%	15 0.183%	15 0.187%
当期の収益	15	—	15	—	5	11
当期の収益以外	—	15	—	15	9	3
翌期繰越分配対象額	184	169	170	155	146	143

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（世界インフラ株マザーファンド）

長期的にみて投資リスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それに選別投資することをめざします。今後の収益につながる資産や収益源の長期的な質の判断においては、インフラ企業の組入資産の分析が鍵となります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステマチックな手法を採用することでインフラ銘柄の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトムアップ型のファンダメンタルズ分析に基づく戦略を継続的に活用することで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年6月13日～2018年12月12日）

項 目	第135期～第140期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	69	0.839	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.433)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.379)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.046	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.004)	
（リミテッドパートナー（出資金））	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.010)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
（リミテッドパートナー（出資金））	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.085	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 1 )	(0.015)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 3 )	(0.032)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	81	0.980	
作成期間の平均基準価額は、8,175円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2018年12月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第135期～第140期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界インフラ株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 250,187	千円 369,281

## ○株式売買比率

(2018年6月13日～2018年12月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第135期～第140期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,468,882千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,017,549千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2018年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年6月13日～2018年12月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月13日～2018年12月12日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年12月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第134期末	第140期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	3,721,344	3,471,156	5,053,656

(注) 親投資信託の2018年12月12日現在の受益権総口数は、3,471,156千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月12日現在)

項 目	第140期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	5,053,656	98.2
コール・ローン等、その他	93,568	1.8
投資信託財産総額	5,147,224	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,000,910千円）の投資信託財産総額（5,100,742千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.54円、1カナダドル=84.88円、1メキシコペソ=5.63円、1ブラジルレアル=29.10円、1ユーロ=128.63円、1イギリスポンド=141.96円、1スイスフラン=114.35円、1オーストラリアドル=82.09円、1ニュージーランドドル=78.22円、1香港ドル=14.53円、1シンガポールドル=82.72円、1インドルピー=1.58円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末
	2018年7月12日現在	2018年8月13日現在	2018年9月12日現在	2018年10月12日現在	2018年11月12日現在	2018年12月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,632,095,310	5,494,052,614	5,399,322,503	5,202,818,681	5,294,492,586	5,147,224,996
コール・ローン等	84,236,849	74,333,589	87,207,072	76,666,885	81,896,693	74,403,059
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	5,518,358,742	5,388,003,826	5,312,115,431	5,104,220,967	5,196,840,827	5,053,656,943
未収入金	29,499,719	31,715,199	—	21,930,829	15,755,066	19,164,994
(B) 負債	25,748,949	24,874,133	20,792,172	22,134,694	20,047,399	18,328,619
未払収益分配金	10,006,640	9,940,378	9,845,059	9,724,344	9,668,671	9,587,562
未払解約金	8,021,086	6,406,736	3,042,525	4,431,403	2,271,802	812,616
未払信託報酬	7,562,996	8,216,491	7,459,225	7,398,172	7,390,619	7,083,107
未払利息	77	67	114	57	126	102
その他未払費用	158,150	310,461	445,249	580,718	716,181	845,232
(C) 純資産総額(A－B)	5,606,346,361	5,469,178,481	5,378,530,331	5,180,683,987	5,274,445,187	5,128,896,377
元本	6,671,093,994	6,626,918,714	6,563,373,282	6,482,896,149	6,445,781,318	6,391,708,533
次期繰越損益金	△1,064,747,633	△1,157,740,233	△1,184,842,951	△1,302,212,162	△1,171,336,131	△1,262,812,156
(D) 受益権総口数	6,671,093,994口	6,626,918,714口	6,563,373,282口	6,482,896,149口	6,445,781,318口	6,391,708,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,404円	8,253円	8,195円	7,991円	8,183円	8,024円

(注) 当ファンドの第135期首元本額は6,717,908,294円、第135～140期中追加設定元本額は43,168,119円、第135～140期中一部解約元本額は369,367,880円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第135期0.8404円、第136期0.8253円、第137期0.8195円、第138期0.7991円、第139期0.8183円、第140期0.8024円です。

(注) 2018年12月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,262,812,156円です。

## ○損益の状況

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
	2018年6月13日～ 2018年7月12日	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,749	△ 2,222	△ 2,845	△ 2,631	△ 2,735	△ 2,896
支払利息	△ 1,749	△ 2,222	△ 2,845	△ 2,631	△ 2,735	△ 2,896
(B) 有価証券売買損益	251,366,726	△ 81,707,814	△ 20,737,186	△ 114,620,226	140,632,690	△ 84,470,006
売買益	252,699,526	85,625	257,735	533,360	140,873,674	864,258
売買損	△ 1,332,800	△ 81,793,439	△ 20,994,921	△ 115,153,586	△ 240,984	△ 85,334,264
(C) 信託報酬等	△ 7,721,681	△ 8,392,410	△ 7,619,131	△ 7,553,038	△ 7,545,254	△ 7,231,879
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	243,643,296	△ 90,102,446	△ 28,359,162	△ 122,175,895	133,084,701	△ 91,704,781
(E) 前期繰越損益金	△ 637,973,591	△ 401,325,609	△ 496,087,050	△ 527,281,802	△ 654,690,655	△ 526,358,092
(F) 追加信託差損益金	△ 660,410,698	△ 656,371,800	△ 650,551,680	△ 643,030,121	△ 640,061,506	△ 635,161,721
(配当等相当額)	( 42,682,315)	( 42,494,588)	( 42,156,200)	( 41,713,636)	( 41,544,912)	( 41,244,361)
(売買損益相当額)	(△ 703,093,013)	(△ 698,866,388)	(△ 692,707,880)	(△ 684,743,757)	(△ 681,606,418)	(△ 676,406,082)
(G) 計(D+E+F)	△1,054,740,993	△1,147,799,855	△1,174,997,892	△1,292,487,818	△1,161,667,640	△1,253,224,594
(H) 収益分配金	△10,006,640	△9,940,378	△9,845,059	△9,724,344	△9,668,671	△9,587,562
次期繰越損益金(G+H)	△1,064,747,633	△1,157,740,233	△1,184,842,951	△1,302,212,162	△1,171,336,131	△1,262,812,156
追加信託差損益金	△ 660,410,698	△ 656,371,800	△ 650,551,680	△ 643,030,121	△ 640,061,506	△ 635,161,721
(配当等相当額)	( 42,711,230)	( 42,497,914)	( 42,170,693)	( 41,719,148)	( 41,547,116)	( 41,256,459)
(売買損益相当額)	(△ 703,121,928)	(△ 698,869,714)	(△ 692,722,373)	(△ 684,749,269)	(△ 681,608,622)	(△ 676,418,180)
分配準備積立金	80,159,313	69,621,944	69,992,762	59,350,167	52,895,234	50,380,926
繰越損益金	△ 484,496,248	△ 570,990,377	△ 604,284,033	△ 718,532,208	△ 584,169,859	△ 678,031,361

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年6月13日～2018年12月12日の期間に当ファンドが負担した費用は13,285,939円です。

(注) 分配金の計算過程(2018年6月13日～2018年12月12日)は以下の通りです。

項 目	2018年6月13日～ 2018年7月12日	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	30,327,846円	0円	10,949,269円	0円	3,618,125円	7,562,759円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	42,711,230円	42,497,914円	42,170,693円	41,719,148円	41,547,116円	41,256,459円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	59,838,107円	79,562,322円	68,888,552円	69,074,511円	58,945,780円	52,405,729円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	132,877,183円	122,060,236円	122,008,514円	110,793,659円	104,111,021円	101,224,947円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	199円	184円	185円	170円	161円	158円
g. 分配金	10,006,640円	9,940,378円	9,845,059円	9,724,344円	9,668,671円	9,587,562円
h. 分配金(1万円当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
1 万円当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2018年6月13日から2018年12月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年9月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 世界インフラ株マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日 2018年6月12日）  
（2017年6月13日～2018年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
	円	騰落率				
8期(2014年6月12日)	11,444	28.5	87.4	5.4	5.2	10,050
9期(2015年6月12日)	14,193	24.0	87.6	5.0	5.8	8,657
10期(2016年6月13日)	12,056	△15.1	88.9	5.8	1.7	6,345
11期(2017年6月12日)	14,291	18.5	90.8	5.6	1.4	6,405
12期(2018年6月12日)	14,327	0.3	93.8	3.1	1.7	5,331

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2017年6月12日	14,291	—	90.8	5.6	1.4
6月末	14,549	1.8	90.3	5.7	1.5
7月末	14,684	2.7	90.2	5.6	1.5
8月末	14,754	3.2	90.3	6.1	1.5
9月末	15,074	5.5	91.4	5.9	1.6
10月末	15,232	6.6	89.8	6.3	1.4
11月末	15,144	6.0	89.7	5.5	1.5
12月末	15,298	7.0	91.7	4.0	1.6
2018年1月末	14,728	3.1	93.0	4.1	1.7
2月末	13,849	△3.1	91.6	4.3	1.6
3月末	13,723	△4.0	93.5	3.5	1.5
4月末	14,381	0.6	93.0	3.4	1.6
5月末	14,172	△0.8	92.8	3.5	1.6
(期末) 2018年6月12日	14,327	0.3	93.8	3.1	1.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め14,291円の基準価額は、期間末に14,327円となり、騰落率は+0.3%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・雇用統計などで米国経済の堅調さが確認されたこと。
- ・欧州企業が堅調な業績を発表するなど、世界的な企業業績の拡大が確認されたこと。
- ・米国で税制改革案への期待が高まったこと。
- ・米国のパイプライン会社、スペインの有料道路会社などの株価が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国の保護主義化への懸念が高まったこと。
- ・米国の賃金上昇が加速し、インフレ懸念が強まったこと。
- ・米国の電力公益会社、カナダのパイプライン会社などの株価が下落したこと。

## (株式市場)

期間中のグローバル市場の株価は、上昇しました。期間の初めは、夏休みシーズンに入り薄商いの中、市場は全体的に小幅な値動きとなりましたが概ねプラスで推移し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）および市場心理は引き続き緩やかな改善傾向となりました。2017年は多くの市場で最高値が更新され、ボラティリティ（変動性）は過去最低水準となりました。持続的な経済成長のモメンタムが投資家心理を下支えしました。中央銀行の動きは市場で好意的に受け止められ、これまでほどの水準ではないものの、下支えは継続されました。また、米国の税制改革には大きな進展が見られ、年末に法案が成立しました。それにより、世界経済の先行きが楽観され、2018年の初めは市場心理が大幅に改善しました。1月の株式市場は好調な企業業績から将来の成長期待が織り込まれ堅調に推移しました。米国の税制改革法案が議会を通過したことで、米国の税制改革が再び軌道に乗る可能性への期待が再燃したことが、株価上昇の要因となりました。しかし、2月には市場心理がネガティブに転じたため、この楽観姿勢は長くは続きませんでした。割高なバリュエーション（株価評価）、物価の上昇、世界各国の中央銀行の金融緩和縮小に対する懸念から、米国株式市場は下落しました。3月には複数の事象が市場心理の重しとなったため、ボラティリティが上昇しました。根本的な変化をもたらしたのは、米国の貿易および外交関連の政策の進展でした。相つぐ閣僚の辞任以外では、米国と中国の関税制裁は経済および市場に影響を及ぼす重要な政策と言えます。今のところ、特に航空機や大豆など、米国の主要輸出品の一部には影響が出ているものの、打撃を受けている品目は限定的です。しかしながら、本格的な米中貿

基準価額の推移

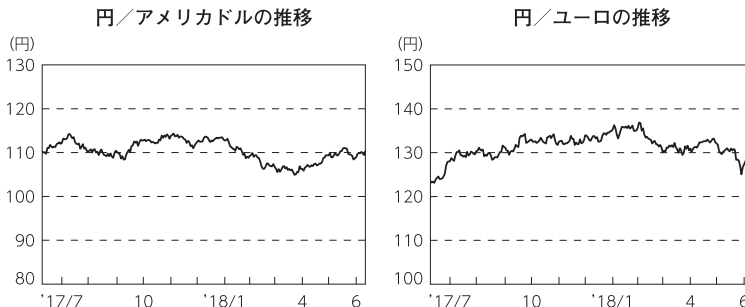




易戦争に進展した場合は、グローバル経済にとって深刻な悪材料となる可能性があります。期間末にかけて大半の市場は落ち着きを取り戻し、概ね一定の範囲内で推移しました。地政学的リスクから米国の金融引き締めまで、ここ数カ月の投資家の懸念材料の多くはやや改善しているか、少なくとも悪化は免れています。経済情勢は概ね良好ですが、債券利回り（特に米国）の変動や長期的に停滞気味だったアメリカドルの上昇の兆しが、市場の神経質な反応を招いている可能性があります。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を享受するために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、水道、パイプラインなどのセクターの組入比率を引き上げた一方、港湾、鉄道・その他輸送などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、イギリス、アメリカなどの組入比率を引き上げた一方、中国、スペインなどの組入比率を引き下げました。

## ○今後の運用方針

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的な潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	円 16 (15) (1) (0)	% 0.109 (0.101) (0.007) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	8 (8) (0) (0)	0.052 (0.052) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (12) (11)	0.158 (0.080) (0.079)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	47	0.319	
期中の平均基準価額は、14,632円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 0.9	千円 10,156
	アメリカ	百株 2,537	千アメリカドル 4,911	百株 22,814	千アメリカドル 6,133
外 国	カナダ	295 ( 245)	千カナダドル 1,332 ( 1,098)	264 ( 608)	千カナダドル 1,294 ( 1,133)
	メキシコ	1,206	千メキシコペソ 6,835	882	千メキシコペソ 4,576
	ブラジル	724 ( 267)	千ブラジルレアル 3,022 ( 1,418)	2,332 ( 1,339)	千ブラジルレアル 2,953 ( 1,418)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	240	837
	イタリア	1,332 ( —)	1,049 (△ 5)	3,055	1,740
	フランス	—	—	1,529	1,667
	オランダ	198	748	117	465
	スペイン	560 (5,418)	865 ( 133)	2,396 ( 4,961)	3,593 ( 133)
	イギリス	2,630 ( 47)	千イギリスポンド 3,134 ( 40)	558	千イギリスポンド 541
	スイス	12 ( —)	千スイスフラン 282 (△ 17)	12	千スイスフラン 298
	オーストラリア	3,210	千オーストラリアドル 2,376	1,411	千オーストラリアドル 1,243
	ニュージーランド	354	千ニュージーランドドル 215	649	千ニュージーランドドル 437
	香港	3,280 ( 528)	千香港ドル 2,923 ( 985)	24,763	千香港ドル 27,097

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	6,700	971
	CROWN CASTLE INTL CORP	—	—	5,500	600
	小 計	—	—	12,200	1,571
国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	APA GROUP	56,067 ( 9,809)	481 ( 75)	102,458	843
	APA GROUP-PLM	9,809 (△ 9,809)	75 (△ 75)	—	—
	小 計	65,876	556	102,458	843

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## リミテッドパートナー（出資金）

外 国	アメリカ	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
		33,700 ( 7,248)	395 (0.472)	6,500 ( —)	103 (0.472)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,559,263千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,363,618千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年6月13日～2018年6月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

## 国内株式

銘柄	株数	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (100.0%)			
東日本旅客鉄道	4.9	4	44,220
合計	株数・金額	4	44,220
	銘柄数<比率>	1	<0.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER	64	207	1,302	143,760	公益事業	
DOMINION RESOURCES INC/VA	88	75	474	52,318	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	60	125	736	81,307	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	183	119	1,849	204,084	公益事業	
KINDER MORGAN INC	1,127	1,142	1,958	216,143	エネルギー	
NISOURCE INC	253	—	—	—	公益事業	
P G & E CORP	240	323	1,284	141,729	公益事業	
SEMPRA ENERGY	256	229	2,683	296,167	公益事業	
SOUTHWEST GAS CORP	76	178	1,292	142,596	公益事業	
WILLIAMS COS INC	416	357	954	105,391	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	517	435	2,861	315,787	エネルギー	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	20,187	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	23,467 12	3,190 10	15,397 —	1,699,287 <31.9%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	801	968	4,056	344,247	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	—	197	888	75,428	エネルギー	
TRANSCANADA CORP	561	510	2,813	238,812	エネルギー	
VERESEN INC	644	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,008 3	1,676 3	7,758 —	658,488 <12.4%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	2,171	2,395	20,127	107,682	公益事業	
OHL MEXICO SAB DE CV	6,537	6,637	18,238	97,575	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,708 2	9,032 2	38,366 —	205,258 <3.8%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF	1,121	—	—	—	公益事業	
CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT	—	680	3,170	94,258	公益事業	
PRUMO LOGISTICA SA	2,239	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,360 2	680 1	3,170 —	94,258 <1.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INNOGY SE	240	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	240 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	393	463	1,115	144,678	運輸	
ENEL SPA	2,193	1,577	750	97,374	公益事業	
ENAV SPA	4,083	3,009	1,225	158,835	運輸	
SNAM SPA	1,304	1,939	694	89,990	エネルギー	
TERNA SPA	1,612	874	403	52,308	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	9,587 5	7,864 5	4,189 —	543,186 <10.2%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株		千ユーロ	千円	
GETLINK	1,529	—	—	—	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,529 1	— —	— —	— <-1%>	
(ユーロ…オランダ)						
VOPAK	66	147	617	80,060	80,060	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	66 1	147 1	617 —	80,060 <1.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	1,492	—	—	—	—	運輸
AENA SA	48	29	462	59,931	59,931	運輸
FERROVIAL SA -RTS	—	350	10	1,416	1,416	資本財
FERROVIAL SA	—	350	644	83,522	83,522	資本財
IBERDROLA SA	2,449	1,881	1,223	158,635	158,635	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,990 3	2,610 4	2,340 —	303,506 <5.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,413 11	10,622 10	7,147 —	926,753 <17.4%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
NATIONAL GRID PLC	1,161	1,847	1,537	226,687	226,687	公益事業
PENNON GROUP PLC	500	490	390	57,552	57,552	公益事業
SEVERN TRENT PLC	—	735	1,409	207,768	207,768	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC	—	708	550	81,076	81,076	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,661 2	3,782 4	3,887 —	573,085 <10.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	53	53	1,105	123,680	123,680	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	53 1	53 1	1,105 —	123,680 <2.3%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
SYDNEY AIRPORT	3,086	2,893	2,062	172,813	172,813	運輸
ATLAS ARTERIA	—	1,723	1,068	89,490	89,490	運輸
TRANSURBAN GROUP	2,482	2,751	3,211	269,020	269,020	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,569 2	7,368 3	6,342 —	531,324 <10.0%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	295	—	—	—	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	295 1	— —	— —	— <-1%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	4,061	—	—	—	—	運輸
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	5,810	4,600	3,128	44,010	44,010	公益事業
CLP HOLDINGS LTD	585	460	3,765	52,974	52,974	公益事業
COSCO SHIPPING PORTS LTD	8,108	—	—	—	—	運輸
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	23,580	17,000	3,383	47,598	47,598	公益事業
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	870	—	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,015 6	22,060 3	10,276 —	144,584 <2.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	103,553 42	58,465 37	— —	4,956,720 <93.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	6,700	-	-	-	-	-
CROWN CASTLE INTL CORP	14,600	9,100	940	103,771	1.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	21,300	9,100	940	103,771	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	-	<1.9%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
APA GROUP	127,480	90,898	759	63,657	1.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	127,480	90,898	759	63,657	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<1.2%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	148,780	99,998	-	167,429	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	-	<3.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## リミテッドパートナー（出資金）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC	48,993	83,441	804	88,770	1.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	48,993	83,441	804	88,770	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<1.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,000,940	% 93.2
投資証券	167,429	3.1
リミテッドパートナー（出資金）	88,770	1.7
コール・ローン等、その他	108,220	2.0
投資信託財産総額	5,365,359	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,313,404千円）の投資信託財産総額（5,365,359千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.36円、1カナダドル=84.87円、1メキシコペソ=5.35円、1ブラジルレアル=29.73円、1ユーロ=129.66円、1イギリスポンド=147.40円、1スイスフラン=111.85円、1オーストラリアドル=83.77円、1ニュージーランドドル=77.31円、1香港ドル=14.07円、1シンガポールドル=82.57円、1インドルピー=1.65円。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,416,997,731	
コール・ローン等	81,369,796	
株式(評価額)	5,000,940,597	
投資証券(評価額)	167,429,271	
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	88,770,410	
未収入金	61,356,579	
未収配当金	17,131,078	
(B) 負債	85,127,593	
未払金	58,329,119	
未払解約金	26,798,474	
(C) 純資産総額(A-B)	5,331,870,138	
元本	3,721,484,861	
次期繰越損益金	1,610,385,277	
(D) 受益権総口数	3,721,484,861口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,327円	

(注) 当ファンドの期首元本額は4,482,186,084円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は760,701,223円です。

(注) 2018年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型) 3,721,344,489円
- ・世界インフラ株式ファンド(適格機関投資家向け) 140,372円

(注) 1口当たり純資産額は1.4327円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年6月13日から2018年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	167,040,223	
受取配当金	166,098,533	
受取利息	822,030	
その他収益金	124,805	
支払利息	△ 5,145	
(B) 有価証券売買損益	△ 104,929,186	
売買益	502,078,826	
売買損	△ 607,008,012	
(C) 保管費用等	△ 9,211,578	
(D) 当期損益金(A+B+C)	52,899,459	
(E) 前期繰越損益金	1,923,250,641	
(F) 解約差損益金	△ 365,764,823	
(G) 計(D+E+F)	1,610,385,277	
次期繰越損益金(G)	1,610,385,277	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。